

いこま もっと知ろう、いこまのこれから。 市議会のうごき

No. 153

令和4年(2022年)

12月定例会

3月 6月 9月 **12月**



第3回観光フォトコンテスト
生駒市観光協会賞「雪遊び」

議員定数および 常任委員会の編成が変更されます

INDEX

議案審議	P.2-4
一般質問	P.5-10
議会のうごき	P.10
議決結果	P.11
正副議長就任あいさつ	P.12

HPでも詳細をご覧ください。
<https://www.city.ikoma.lg.jp/gikai/>

11月臨時会・12月定例会 議案審議

議員定数を2人削減する改正案を賛成多数で可決
(次期の市議会議員選挙から定数22人に)

この議案は、令和3年12月定例会において、議員11名から議員定数を24人から22人に2人削減する改正案が提出されたもので、議長を除く全議員を委員とする議員定数に関する特別委員会を審査を進めてきました。

調査として、市へのヒアリング、18歳以上の市民3000人を対象としたアンケートおよびパブリックコメントによる意見聴取を実施しました。

調査終了後は、調査結果をふまえた3つの論点について、全委員による自由討議を行い審査を終了し、委員会での採決の結果、賛成多数で原案が可決されました。本会議では、議員3名から議員定数を3人削減する修正案が提出されましたが、本会議での採決の結果、定数を3人削減する修正案は、賛成少数で否決され、定数を2人削減する原案が賛成多数で可決されました。

今回の条例の改正により、令和5年4月の市議会議員選挙からは、議員の定数が22人となります。



これまでの調査内容

アンケートおよびパブリックコメントの結果について

- ・アンケート回答数 951件
- ・パブリック意見提出件数 62件

市議会の活動に満足されていますか。

回答	アンケート	パブリックコメント
満足	30	1
やや満足	187	8
不満	132	19
やや不満	183	29
わからない	409	3
無回答	10	2
合計	951	62

生駒市議会の議員定数（現在24人）についてどう思われますか。

回答	アンケート	パブリックコメント
増やした方がよい	14	14
現状維持	138	37
減らした方がよい	611	11
わからない	176	0
無回答	12	0
合計	951	62

自由討議の論点と意見（抜粋）

論点1 議会、議員活動の現状をどのように評価し、どのような課題が残されていると考えているか。

アンケート結果から、議会・議員の活動がわからないことが課題と認識している。多様な発信ツールの検討など広報広聴機能の強化が必要となる。

議員間で議論するための討議が実施できておらず、今後、討議をするための取組の検討が必要となる。

論点2 行財政改革の一環として、議員定数の削減により経費を削減し他の施策に充てるべきと言われていることについて、どのように考えているか。

議員定数の削減は、行財政改革の一環ではない。予算提案権がないため、削減された予算の用途については、市長が提案することとなる。

過去に政務活動費および報酬を削減しており、定数削減以上の効果を出し改革を行った。議会活動の在り方、報酬を考えることなしに定数削減を議論することに疑問を感じる。

論点3 議員定数は減らすべきか、増やすべきか、現状維持すべきか、またその理由は。

「定数を減らすべき」
・本市の人口が想定より早いペースで減少しているため。

・社会保障費などが増大していくなか、議会として経常経費を削減し、覚悟を示す必要がある。
・アンケートの結果をふまえ、市民意見を反映させることが議会の役割であるとと考えている。

「現状維持すべき」

・市民の意見を把握し、市政課題を議論のそ上に載せることが議員の役割である。市政課題が山積し、多様化している現状において、議員定数を削減すべきではない。

原案賛成討論の論点

○財政状況が厳しいなか、議員定数の削減が行財政改革の対象ではないとの理由から削減しないことは許されない。

○過去の定数削減の直接請求やアンケートの結果など市民の意見を反映することが重要と考える。

○人口の減少、社会保障費の増加へ対応するとともに、定数を偶数とするこにより議長の中立性が維持できる。

○アンケートで定数を減らした方がよいとの回答が64%あり、この結果を重く受け止めている。

○人口減少が見込まれるなか、定数も削減すべきと考える。削減と同時に、議会の機能の向上にも取り組むべき。

○市民意見を尊重すれば、定数を削減し、経常経費の削減に貢献することは当然である。

反対討論の論点

○議員の仕事を増やして考えることなく、機能向上を図る取組も行っていないなかでの定数削減は、有権者から預かった議席を軽んじている。

○定数2人減分の人口減は相当先の話。社会の多様性と権限移譲により行政の役割が増しているなか、定数削減は、議会の行政監視などの機能を弱める。

修正案賛成討論の論点

○令和3年の試行的な決算審査などから、常任委員会の定数は7名が適当と考え、定数を21人とする修正案に賛成する。

委員会条例を改正する議案を全会一致で可決

この議案は、令和3年12月定例会において、議員定数を2人削減する修正案とともに提出されたもので、内容は、

変更後の常任委員会について

- 【総務市民委員会（8名）】
市長公室、総務部、市民部、消防本部、会計課、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属さない事項
- 【厚生文教委員会（8名）】
福祉健康部及び教育委員会の所管に属する事項
- 【経済建設委員会（8名）】
地域活力創生部、建設部、都市整備部、上下水道部及び農業委員会の所管に属する事項
- 【予算委員会（21名）】
予算議案に関する事項

予算委員会を除く4常任委員会を3常任委員会に再編し、委員会の名称、委員の定数および所管を変更するものです。議会運営委員会で継続審査となっており、令和4年12月定例会の委員会において全会一致で可決されましたが、本会議では、議員定数を3人削減する修正案とともに、委員の定数を8名から7名にする修正案が提出され、議員定数を3人削減する修正案が否決されたことから、修正案が取り下げられ、原案を全会一致で可決しました。

一般会計補正予算を全会一致で可決

11月臨時会では、歳入歳出ともに2億3526万7000円を追加する補正予算案が提案されました。

おもな内容は、飲食・物販店等営業再開支援事業として実施している「さきめしいこま」の増額に係る経費、小・中学校の給食費（2カ月分）を無償化するための経費および原油価格高騰の影響を受ける貸切バス事業者に燃料油購入負担を軽減するための補助金などです。

12月定例会では、歳入歳出ともに11億1253万3000円を追加する

補正予算案が提案されました。

おもな内容は、小・中学校の給食費（3カ月分）を無償化するための経費、バス、タクシー事業者に対し運行継続を図るための補助金、私立保育園などの送迎用バスに安全装置を装備するために係る経費および令和5年4月からの未就学児に係る医療費の無償化などの準備に係る経費などです。

※債務負担行為・・・予算は単年度で完結するのが原則だが、一つの事業や事務が単年で終了せずに後の年度においても費用などの債務を負担しなければならぬ場合、あらかじめ後の年度の負担を約束すること。

令和4年度一般会計補正予算（抜粋）

項目	補正額
小・中学校の給食費無償化に係る経費（5カ月分）	2億2,135万円
送迎用バス安全装置導入および支援事業	320万円
公共交通事業者を支援するための補助金	8,780万円
出産・子育て応援交付金	9,119万円
省エネ家電買い換え補助事業	3,323万円
【債務負担行為※】交通費等助成業務（生きいきクーポン）	3億583万円 （限度額）

意見書を国に提出

●知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書

意見書概要(要約)

「知的障害者福祉法」で知的障がい者に対する福祉サービスは規定されているものの、知的障がい、あるいは知的障がい者の定義は規定されていない。

また、身体障がい者と精神障がい者の手帳は、法律に基づき交付・運営されているが、知的障がい者の療育手帳の制度は、厚生事務次官通知に基づき各都道府県知事等の判断により実施要項を定め、交付・運営されている。知的障がいについては、自治体により障がいの程度区分に差があり、各判定機関におけるボーダーラインにも差が生じていることから、自閉症の方への手帳交付は、都道府県によって対応が異なっている。実際に、「精神障害者保健福祉手帳」を交付するところ、「療育手帳」を交付するところ、その両方を交付するところなど様々な自治体がある。

よって、国に対して、国際的な知的障がいの定義や、自治体の負担などもふまえた判定方法や基準の在り方の検討をふまえ、知的障がい行政・手帳制

度を、国の法律による全国共通の施策として展開することを強く求める。

反対討論の論点

○知的障がいの認定基準を法で明確に線引きし、医学モデルで捕捉することは、国連で採択された障害者権利条約や障害者基本法の精神と逆行するほか、これまで社会モデルに沿って受けられてきた支援を受けられなくなるものが危惧される。

意見書の全文はこちら▼



特別職の期末手当の支給月数引上げを賛成多数で可決

この議案は、人事院勧告をふまえた国家公務員特別職の期末手当の支給月数の引上げを準用し、議員、市長、副市長および教育長の期末手当の支給月数を0・05月分引き上げ、3・3月とするものです。

反対討論の論点

○物価の高騰が進み、市民生活にも大きな影響が生じているなか、市民の代表である議員が期末手当の引上げを容認することはできない。

公平委員会委員の選任に同意

12月定例会では、公平委員会委員の選任議案が提案され、同意しました。

○公平委員会委員

吉田豊彦さん 福田進さん

委員会の調査報告

都市建設委員会

●県域水道一体化に向けた取組について

令和4年11月9日の委員会では、奈良市から提示された論点への対応を検討するため設置された県域水道一体化検討部会の経過と最終提案の内容、最終提案を受け奈良市不参加を表明されたことにもなう県域水道一体化の運営計画についておよび奈良県広域水道企業団設立後における経営方針の意思決定プロセスなどを議論する検討部会での協議内容について報告を受けました。

また、令和4年12月9日の委員会では、企業団設立後の組織と意思決定のプロセス、企業団の運営・経営の基本的な方針を取りまとめた奈良県広域水道企業団基本計画および水道事業などの統合に関する基本協定案について報告を受けました。

さらに、大和郡山市の参加に向けた協議会としての対応および令和5年4月から法定協議会の発足を指すため、今後のスケジュールとして、2月に基本計画の決定と基本協定の締結を行い、3月定例議会に法定協議会設置議案を提案することなどについても報告を受けました。

●学研高山地区第2工区の進捗状況について

令和4年6月に学研高山地区第2工区マスタープランが策定され、11月には、新たに事業推進会議が設置されたことで、本事業が計画段階から事業化に向け新たな局面に入ったことから、新たなまちづくり支援組織の設置に係る取組ならびに今後の段階的整備および先行個別地区の事業化に向けた動きなどについて報告を受けました。

市民文教委員会

●小規模特認校の導入について

特定の小規模な学校で特色ある教育を展開し、学区外からの修学を認める小規模特認校の制度を導入し、クイズアプリ「にしょ口ボくん」など地域と連携した特色ある取組を行っている生駒南第二小学校を小規模特認校に認定したことについて市から報告を受けました。

＼ここが知りたい！／

本会議の一般質問

12月
2日～7日
定例会

質問者数 **17** 人

掲載以外の質問内容もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。
QRコードを読み取っていただくと、各議員の一般質問の動画をご覧ください。

市内バス路線の再編について

梶井憲子議員（緑生）

問 市北部バス路線の再編案が示され、各自治会に周知されて以来、市民から不安の声が届いている。市民に情報が正しく伝わらず、混乱と不安を与えたことをどのように考えているのか。

答 アンケート調査を実施したが、文字数など制限があり、「今後検討する」という内容を、しっかりと読んでいない方が結構おられたことは反省したい。

問 今後のバス路線の維持の見通しは。

答 今後も奈良交通に市からも財政支援を行うことで、提案内容の見直しや時期の延長、また減便になるとしても、一定の維持をしていくことなど提案内容の再検討を求めていると考えている。

問 市民の活動機会を保障することについて市の考えは。

答 まちづくりと連携した公共交通サービスの提供や市民・地元企業・行政などが連携をした公共交通サービスの充実などにより、市民が通学・通勤で使う移動手段がなくなることはないようにしっかりと取り組んでいきたい。

他の項目

●生駒駅周辺の路上駐車について

梶井憲子議員



市立小中学校の児童・生徒の問題行動・不登校などについて

山田耕三議員（国民民主）

問 国の調査・分析では、コロナウイルスの影響で不登校の児童・生徒の数が増加したとあるが、市の見解は。

答 不登校の要因で最も多いのは、無気力、不安で、学校に行けない理由がわからないという傾向が現れている。コロナ禍での生活の乱れ、人との関わり希薄化、学校生活が様々な制限で楽しくないといったことが影響したものと考えている。

問 急増する問題行動・不登校などに対しどのように取り組んでいるか。

答 スクールカウンセラーの配置回数を増やし、相談体制を強化するとともに、令和3年度に教職員に実施したSOSの出し方に関する研修を児童・生徒にも実施している。さらに、のびのびほっとルームを開設し、子どもの居場所づくりを行った。

問 不登校などに係る保護者への支援はどのように行っているか。

答 まずは、学校で担任、養護教諭、校長などが相談を受けて助言や対応を行い、その後、状況に応じてスクールカウンセラーや通級指導教室の指導員、教育支援施設の相談員など、支援機関を紹介し、保護者の思いに寄り添いながら課題解決に向けての手だてを共に考えている。

山田耕三議員①



山田耕三議員②



子育て支援について

中尾節子議員（緑生）

問 保護者がわが子を安心して預けられるように、預かる側も安心して保育を担えるように、さらなる保育環境の整備が必要と考えるが、駅から近い園への高まるニーズにどう対応するか。

答 0歳から2歳児の待機児童が非常に多くなっているなかで、受入れを進めるために、現在小規模保育園の募集を行い、昨年度と同様に今年度もプロポーザルで1園を決定し、駅の近くで小規模保育園を開設できるように、取組を進めている。

問 保護者の負担を減らすために、生駒駅周辺に送迎ステーションを整備したかどうか。

答 本市でも以前に子育て支援センターで送迎ステーション方式を実施できないか検討したが、そこに必要な保育士が不足しているため、いったん保留している。

問 保育士の確保のために、どのような取組をしているか。

答 保育士確保の取組として、潜在保育士に就労いただけるよう、「資格をいかそう！相談会」を平成29年度から実施している。さらに、令和元年度からは、公私立の保育園やこども園を見学するツアーやインターンシップも実施している。

中尾節子議員





生活保護のしおり

市の生活保護行政について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

竹内ひろみ議員▼



問 扶養照会が保護申請の障害になっているとの批判を受けて、厚労省はその判断基準を変える通知を出したが、自治体によって対応が大きく異なることが指摘されている。市の対応は通知前とどう変わったか。

答 本市においては、その時点の通知に基づき適切に対応している。

問 市の「生活保護のしおり」には、不適切な表現や制度改正が正しく反映されていないなどの問題があることが分かり、「奈良の生活保護行政をよくする会」から改善の申入れがあったが、市の対応は。

答 6項目17点にわたり改善の申入れがなされ、必要に応じて追記や修正を検討していくが、記載する項目にも限界があるため、引き続き、面談のなかで、市職員が丁寧に説明していきたい。

問 生活支援課の窓口は、人通りの多い通路に沿って配置されており、相談しにくいとの苦情をよくきく。配置換えなどの改善はできないか。

答 相談者の状況に応じて面談室を利用するなど、プライバシーに配慮した対応を行っている。窓口の変更は、全庁的な配置の見直しが必要になるため、今後、配置変更を行う際には検討材料としたい。

重層的支援体制整備事業について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

成田智樹議員▼



問 全国で、360を超える自治体で取り組んでいる「重層的支援体制整備事業」は、以前に確認したとおり、本市では令和5年度から実施されるのか。

答 現在、令和5年度の実施に向け、関係課および関係機関などが集まり、状況把握や各相談業務の課題の抽出などを行うとともに、制度設計に係る意見交換や情報収集を行うための重層推進会議を開催している状況である。

問 断らない相談支援や参加支援などを一体的に実施できる体制は、整備されるのか。

答 既存の支援機関などの機能や地域資源をいかし、連携の強化や情報共有に関するシステム化を推進し、体制整備を進めていく予定である。

問 本市は、「どのような相談でも断らない、誰一人置き去りにしない」と宣言をしていますがどうか。

答 これまでも相談を断らず、たらい回ししていないが、重層的支援を具体化するには、行政だけでは対応できないことから、助ける人と助けられる人を固定化するのではなく、すべての人が役割を持つまちづくりと併せて、まち全体で取り組んでいくことは、当然のことと考えている。

人事行政について

改正大祐議員（大樹）

改正大祐議員▼



問 地方公務員法第21条の趣旨として、採用試験において、試験実施機関と任命権者である市長を区別するのは試験の公正な実施を図るためとある。市長は面接に入っているが、法令を遵守できているのか。

答 法律に明記はなく、法令上問題のあるようなことは何もない。市長は、市民やまちづくりのために市のビジョン・ミッション・バリューを具現化してくれる人材を採用する目的で面接に入っている。

また、市長一人で面接を行っているわけではなく、副市長をトップとする任用試験委員会の制度のなかで、必要に応じて面接に入っている。

問 過去の議会では面接の点数を開示することで、面接の透明性を確保しているとの答弁だったが、現在点数は開示されていないため、透明性を確保できていないのではないか。

答 明確な評価基準に基づいて、各面接官が面接することで透明性を確保している。出来る限り透明性を確保しつつ、受験者の個人情報など様々な要素を加味して判断した結果、得点の開示はしていないが、様々な場面で、その判断は妥当であり、合理的な理由があると判断されている。



子どもの弱視は早期発見と早期治療が重要

3歳6カ月児健診における弱視の早期発見について

山下一哉議員（生駒市議会公明党）

問 3歳6カ月児健診の対象となる保護者への案内から健診まで、また、健診後に弱視の疑いがあった際の流れはどうなっているか。

答 個別に郵送で案内し、家庭で視力の一次検査を実施していただき、結果を個別検診の時に確認している。また、精密検査が必要な方は、医師からの指示により、健康課で精密検査依頼書を発行して受診していただいている。

問 子どもの50人に1人はいるといわれる弱視について、SNSやホームページで3歳6カ月児健診での視覚検査の重要性を周知啓発できないか。

答 視覚検査の重要性が伝わるように、議員から紹介いただいた情報を参考にしながら工夫していきたい。

問 3歳6カ月児健康診査の視覚検査におけるフォトスクリーナー（屈折検査機器）導入への市の見解は。

答 必要性は十分認識している。すでに6カ所導入されていることから、どのような形ですべての3歳児に検査ができるのか、考えていきたい。

他の項目

● 带状疱疹ワクチン接種について

山下一哉議員



地域公共交通について

神山聡議員（無会派）

問 利用者数の少ない路線を市が把握し、早くから利用促進の取組を実施しておくべきではなかったのか。

答 現在、奈良交通は利用促進に取り組んでいるが、市も広報やホームページによって、公共交通の大切さを訴え、利用をお願いしている。

また、富雄庄田線では、奈良県、奈良交通、奈良市と一緒に乗り込み調査を行うことを検討していたが、コロナ禍で中止になった。

問 高齢者が多い地域では、利用促進につながる広報として、市民に必要なバスのルート・時刻・料金などの具体的な情報提供やホームページの工夫が必要ではないか。

答 地域性をふまえた利用促進策は重要だと認識しており、そのような手法も有効な手段の一つだと考える。

問 バス路線の廃止は絶対に阻止しなければならぬ。そのため、通学定期補助の拡充やノーマイカーデー設定、一日バス乗り放題券販売、バス停食歩きマップ作成や、各取組の検証など、多様な利用促進策を提案したが、市の考えはどうか。

答 提案いただいた様々な利用促進策を検討し、観光、地域、イベントなどの取組を組み合わせ、奈良交通、地域の方々と取り組みたいと考える。

神山聡議員



開発地の公園・緑地の利活用について

吉波伸治議員（市民ネット）

問 開発により造成される新住宅地内の公園に、市民が自発的に、造成以前の里山に生きてきた樹木を植えることで里山の命をつなぐ活動は、どういった事業などに基づくのか。

答 特段の事業などに基づくものではなく、開発行為にともない、市と住民と開発事業者の話し合いにより行われる。

問 その活動について、市民に要請したいことは何か。

答 自治会の理解を得て、植えられた樹木を、将来にわたり育成管理していただくことをお願いしたい。

問 保全または復元された里山林の整備や利活用を進める「生駒市地域で育む里山づくり事業」の適用基準を、緩和する方向で見直すことはできないか。

答 本事業の基準は、奈良県地域で育む里山づくり事業の基準を参考としており、活動する面積を1年間で0.2畝以上、3年間で0.6畝以上と設定している。これまで基準について要望もなく適切な作業量と考慮しており、現時点で見直しの必要性は感じていないが、今後、ニーズがあり必要があれば見直しを検討する場合もある。

吉波伸治議員





生駒北学校給食センター

学校給食費の無償化について

浜田佳資議員（日本共産党）

問 子どもの健やかな成長にとって重要な学校給食について、全国で無償化を求める願いは急速に広がり、実施自治体も増加している。

市は子育て支援策の重点として実施を検討してはどうか。

また、社会的流入促進にもつながると考えるがどうか。

答 令和4年度当初から調査・研究を始め、令和4年9月から12月まで無償化を行った。受益者負担の点、無償化の範囲、物価高騰の影響で給食の質と量をどう確保するのかなども考慮し検討を進めていきたい。

また、無償化は少子化対策および転入促進・増加、定住促進に寄与するものであり、非常に重要と考える。

問 まずは負担の重い多子世帯の軽減・無償化などを検討してはどうか。

答 予算全体の考え方や今後の子育て支援の在り方をふまえ、調査、研究を続けたい。

また、就学援助により学用品費、学校給食費などの援助を子どもの数に応じて実施していることから、引き続き継続するとともに、保護者への周知に努めたい。

他の項目

●ごみの削減について

浜田佳資議員



身寄りのない高齢者など住居の確保が困難な方への支援を

塩見牧子議員（無会派）

問 低額所得者、高齢者、ひとり親子育て世帯などは、家賃滞納、居室内の事故や孤独死、騒音などに対する不安から入居を拒まれるケースがある。高齢化、未婚化により、住宅確保が困難な世帯の増加が予想されるが、確保のための居住支援策は。

答 生活支援課での住居確保給付金の支給、くらしとしごと支援センターでの相談支援のほか、居住支援法人への紹介などを行っている。

問 民間の空き家などを有効活用した住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅（セーフティネット住宅）の登録情報の共有、提供は十分か。

答 今後、住宅セーフティネットの情報を市ホームページに集約して掲載し、住宅確保要配慮者や不動産業者や家主に制度の周知を図り、いこま空き家流通促進プラットフォームに参画している事業者への情報提供など賃貸住宅の供給を促進したい。

問 市営住宅の一部は、令和9年に廃止とする計画であるが、居住者への対応の準備は始めているのか。

答 具体的な準備は進めていないが、来年度から始まる重層的支援体制整備事業のなかで、庁内で連携して住宅セーフティネットに取り組みたい。

塩見牧子議員



生駒市地域公共交通計画について

白本和久議員（凜翔 絆）

問 生駒市地域公共交通計画において移動等円滑化促進方針を定めているのか。

答 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律に基づき、令和3年3月に生駒市バリアフリー基本構想を策定しており、駅舎や車両のバリアフリーの推進について言及している。

問 東生駒駅のバスロータリーから改札口までのエレベーターを設置して欲しいという声を聞くが、それについての市の考えはどうか。

答 市と近鉄とで協議を開始したもので、具体的な内容は今後詰めていくが、早い時期に何らかの解決策をつくっていきたくと考えている。

問 現在、利用者が少ない場所にバス停留所があるように考えるが、バス停留所の設置場所の見直しについてどう考えるか。

答 地元から要望があれば、奈良交通や運輸局と協議して、変更については考えたいが、バスの移動に関しては、新たに設置する土地の所有者や近隣の方々の承諾が必要であり、毎日、その場所にバスが停車することになるので、騒音・振動や排気ガスの問題もあることから、理解いただけないことが多いと聞いている。

白本和久議員





ドローンによる災害現場捜索訓練（イメージ）

消防力の強化と今後の方針について

中嶋宏明議員（緑生）

問 大規模災害や特殊災害の発災時だけでなく、平常時でも他市と消防の連携、協力の円滑な実施を確保するため、連携協力計画を作成すべきと考えるが、どのように考えるか。

答 災害の規模や種別により出動要請があるため現在計画は定めていないが、東大阪市の近代的な訓練施設を借りて合同訓練を行うなど、連携・協力を行っている。

問 消防におけるドローンの有効性および導入について、どのように考えるか。

答 有効性は認識しているが、隊員が現場にいち早く行き、救出手段や進入経路を探ることが最優先だと考えている。ドローンが必要な場合は、奈良市および県広域消防本部に応援を要請する。消防団のドローンの活用について国から通知が来ていることから、消防団と相談のうえ、必要に応じて購入を検討したい。

問 はしご車や特殊車両の更新について、他市との共同運用の考えはあるのか。

答 令和9年に、はしご車の更新を予定しており、他市と共同購入の協議を行っている。他市の車両の更新、年月や配置場所などの状況も考慮し、共同購入の協議を進めていきたい。

中嶋宏明議員



がん対策について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 子宮頸がん検診の更なる受診率向上のため、今後どのような対策を考えているのか。

答 令和5年度から集団検診の実施日を増加し、乳がん検診とのセット検診時に子宮頸がん検診のみの受診枠も設定するなど、受診しやすい環境づくりを進めたいと考えている。

問 要精密検査の方の受診率は高いと認識する。全国平均、県内他の自治体と比べてどうなのか。

答 同一条件での比較データではないが、国の地域保健・健康増進事業報告や県の市町村がん検診実施状況のデータと比較した場合、すべてのがんにおいて本市の受診率が高い状況である。

問 令和5年度からHPVワクチンの予防接種で、より予防効果が高いとされる9価HPVワクチンの使用が可能となる。その周知が必要と考えるがどうか。

答 令和5年度においては、定期接種に加え、キャッチアップ接種の全対象者への個別通知を検討しており、積極的な接種を促すとともに9価ワクチンの情報を周知し、引き続き、国の動向を注視しながら適切に対応していきたいと考えている。

恵比須幹夫議員



公共交通の維持充実について

沢田かおる議員（無所属派）

問 市から奈良交通路線バスへの補助金は出していないのか。

答 バスの運行に対しての補助はないが、新型コロナウイルスの感染防止策を実施するための支援や燃料高騰に対する支援を行っている。

また、財政的な支援以外でも、広報における連携など市と奈良交通で連携し、様々な事業を行っている。今後は、公共交通を守るため県からの支援も得て取組を進めたい。

問 12月の地域公共交通活性化協議会の後、市民に対し丁寧な説明が必要と考えるがどうか。

答 市民に対し、説明会を行う必要があると考えており、実施する方向で調整している。

問 路線バスの再編について、地域住民のニーズに沿ったものとなるよう、市は奈良交通に対し要望していくべきではないかと考えるがどうか。

答 奈良交通の路線バスが市民の足として維持されるよう協議を重ねていきたい。

他の項目

●猫の殺処分ゼロを目指す取組について

●隣接校選択制について

沢田かおる議員



新型コロナウイルス感染症による
子どもの心身への影響について

上村京子議員（立憲民主党）

問 令和3年度において、児童・生徒または保護者からコロナに起因した相談はどの程度あったのか。

答 小中学校の相談機関への相談件数は2323件あり、このなかで不登校の相談や本人に関する問題の相談件数としては約1500件となっている。

問 コロナによる様々な相談が園や小中学校に寄せられていると考えるが、養護教諭や学校医、スクールカウンセラーなどと連携し、どのような体制のもと、対応しているのか。

答 小中学校においては、まず学級の担任をはじめ、学年の先生や養護教諭、さらには学校長や教頭が相談を受けて助言や対応を行っている。その後、状況に応じて市教育委員会の指導主事がコーディネートを行い、関係機関につなぎ、保護者の思いに寄り添いながら課題解決に向けての手だてを一緒に考えている。

また、幼稚園や保育園においては、感染防止策を講じながら、子どもたちの日常生活が豊かになるように、園内だけではなく、公私立の園で行事の実施など情報交換を行い、代替えの方法を模索している。

上村京子議員



生駒市高齢者保健福祉計画・
第8期介護保険事業計画の進捗
状況について

加藤裕美議員（無党派）

問 高齢者の就業の場ともなるシルバー人材センターの会員登録を増加させるために、市はどのような働きかけを考えるか。

答 シルバー人材センターのホームページにおいて、就業に関する情報提供や随時申込みができるよう改善もされており、その内容は主体的に運用されているため、必要なとき、相談があれば支援をしていきたい。

問 要介護者や要支援者の自立支援、重度化防止に向けて、リハビリテーションサービス体制の整備状況は、どうなっているか。

答 平成16年度から各関係機関と連携して筋力向上トレーニング事業を実施、その他地域の通いの場などにリハビリ専門職を派遣するなど、自立支援や重度化防止とその効果の検証に取り組んでいる。

問 遺贈寄附と生前の支援を併せた制度があればと考えるかどうか。

答 複合的な課題を抱える家庭が対象となり、市で実施すべきを含め、今後検討が必要ではあるが、重層的な支援体制のなかで、何が課題で今後どのような支援を創出していくのか、様子を見ながら進めていきたい。

加藤裕美議員①



加藤裕美議員②



議会のうごき

12月	11月
23日	9日
21日	17日
20日	22日
16日	29日
14日	
13日	
12日	
9日	
7日	
6日	
5日	
2日	
	29日
	22日
	17日
	9日

都市建設委員会	都市建設委員会
議員定数に関する特別委員会	議員定数に関する特別委員会
議案説明会	議案説明会
議会運営委員会	議会運営委員会
全員協議会	全員協議会
12月定例会本会議	12月定例会本会議
12月定例会本会議	12月定例会本会議
12月定例会本会議	12月定例会本会議
議員共済会幹事会	議員共済会幹事会
都市建設委員会	都市建設委員会
予算委員会	予算委員会
厚生消防委員会	厚生消防委員会
予算委員会	予算委員会
市民文教委員会	市民文教委員会
予算委員会	予算委員会
企画総務委員会	企画総務委員会
予算委員会	予算委員会
議員定数に関する特別委員会	議員定数に関する特別委員会
議会運営委員会	議会運営委員会
議会運営委員会	議会運営委員会
議案説明会	議案説明会
全員協議会	全員協議会
議員共済会幹事会	議員共済会幹事会
12月定例会本会議	12月定例会本会議
議会運営委員会	議会運営委員会
予算委員会	予算委員会

3月定例会の会議の予定

12月	1月
27日	10日
12月定例会本会議	議員初出式
広報広聴委員会	広報広聴委員会
災害対策委員会	
	13日
	広報広聴委員会

2月22日(水)13時	議案説明会
3月1日(水)10時	議会運営委員会
6日(月)10時	全員協議会
7日(火)10時	本会議
8日(水)10時	本会議
9日(木)10時	本会議
13日(月)10時	都市建設委員会
14日(火)10時	予算委員会
14日(火)10時	厚生消防委員会
15日(水)10時	予算委員会
16日(木)10時	市民文教委員会
20日(月)10時	予算委員会
20日(月)10時	企画総務委員会
24日(金)10時	予算委員会
24日(金)10時	本会議

これからの会議



予定は変更する場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。電話は、議会事務局（74-1111 内線5061）までお問い合わせください。

令和4年11月臨時会・12月定例会の議決結果

賛否が分かれた議案名	議決結果	共産党	大樹	公明党	凜翔絆	国	立	市	緑生	無	無	無	無	無	無								
		浜田 佳資	竹内ひろみ	改正 大祐	松本 守夫	恵比須幹夫	成田 智樹	山下 一哉	白本 和久	福中 眞美	吉村 善明	山田 耕三	上村 京子	吉波 伸治	中尾 節子	梶井 憲子	中嶋 宏明	伊木まり子	塩見 牧子	沢田かおる	片山 誠也	神山 聡	加藤 裕美
生駒市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について(修正案)	否決	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△	△	欠	▲	▲	▲	▲	▲						
生駒市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について(原案)	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	○	○	○	○	○
生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	●	○	○	○
知的障がい者・知的障がい行政の国の対応拡充を求める意見書について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	●	○	○	○	○

◎議長(吉村善明)は、議決に加わらないため、「-」と表示しています。

◎伊木副議長は欠席のため「欠」と表示しています。

◎会派名：共産党(日本共産党)、公明党(生駒市議会公明党)、国(国民民主党)、立(立憲民主党)、市(市民ネット)、無(無会派)

○=原案賛成 ●=原案反対
△=修正案賛成 ▲=修正案反対

全会一致で原案可決・承認・同意とした議案

- ・専決処分につき承認を求めることについて(令和4年度生駒市一般会計補正予算(第7回))
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第8回)
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第9回)
- ・令和4年度生駒市介護保険特別会計補正予算(第2回)
- ・令和4年度生駒市国民健康保険特別会計補正予算(第1回)
- ・令和4年度生駒市水道事業会計補正予算(第3回)
- ・令和4年度生駒市病院事業会計補正予算(第3回)
- ・生駒市個人情報情報の保護に関する法律施行条例の制定について
- ・生駒市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市生涯学習施設の指定管理者の指定について
- ・生駒ふるさとミュージアムの指定管理者の指定について
- ・市道路線の認定について
- ・生駒市公平委員会委員の選任について
- ・令和4年度生駒市一般会計補正予算(第10回)
- ・生駒市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について

就任あいさつ



伊木まり子 副議長 吉村善明 議長

議長、副議長の就任にあたりまして、一言であいさつ申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないなか、接種間隔が短縮されたオミクロン株対応のワクチン接種などにより、感染拡大が抑制され、日常生活における市民のみなさまの不安が一日も早く解消されることを願うばかりです。

市議会といたしましては、引き続き、二元代表制の一翼を担う立場を再認識し、市民のみなさまの声に真摯に耳を傾けながら、刻一刻と変化しますます多様化する課題に対して、迅速かつ適正な議会運営に取り組みでまいりますので、今後も、市民のみなさまの、より一層のご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

絵画を展示しています

生駒市議会では、開かれた議会の取組の一環として、市役所5階のロビーをギャラリーとして開放しています。

市洋画協会および市日本画協会にご協力をいただき、毎年2月頃に絵画の入れ替えを実施し、市洋画協会9作品、市日本画協会10作品を展示しており、次回は、2月15日に絵画の入れ替えを予定しております。

みなさまからは、気軽に芸術作品に触れることができ、心が和むなど大変ご好評をいただいております。どうぞお気軽にお立ち寄りください。



市議会の用語解説

類似団体

類似団体とは、市町村を人口と産業構造により分類したものであり、類団と略されることもあります。本市は、一般市3の3（人口が10万以上15万未満であり、就業者のうち2次・3次産業に就業している人の割合が90%以上かつ3次産業に就業している人の割合が65%以上の団体）に分類されています。

一般市3の3には、北は北海道小樽市から南は鹿児島県霧島市まで、本市を含めて全国51の都市が該当しており、県内では、本市の他に橿原市が、大阪府では、池田市・守口市・泉佐野市・富田林市・河内長野市・松原市・箕面市・羽曳野市が該当しています。

市町村が新しい事業を行う際や、すでに行っている事業を評価する際には、その市町村が属している類似団体や、県内他市の状況を参考にされることがあります。議員定数に関する特別委員会においても、類似団体の議員定数について調査しました。

編集後記

生駒市は昭和46年に市となりました。生駒市議会において50年を超える歴史のなかで、初めて議員定数を2名削減することになりました。

アンケートへのご協力やパブリックコメントをお寄せいただいたみなさまに深く感謝を申し上げます。

さて、議員の任期も残り3カ月となりました。

4月には統一地方選挙があり、知事・県議会議員・市長・市議会議員が改選されます。改選後は、市議会の予算委員会を除く常任委員会は3常任委員会へと改編になります。

市議会は、議決権・検査・監査の請求権・意見書の提出権・調査権などの権限を有し、様々な議案の審査や調査を行っていますので、みなさまの声を届けるためにもご意見をお聞かせください。